

令和2年第1回経済財政諮問会議 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和2年1月17日(金) 11:12～11:55
2. 場 所：官邸4階大会議室
3. 出席議員：

議長	安倍 晋三	内閣総理大臣
議員	麻生 太郎	副総理 兼 財務大臣
同	菅 義偉	内閣官房長官
同	西村 康稔	内閣府特命担当大臣(経済財政政策) 兼 経済再生担当大臣
同	高市 早苗	総務大臣
同	梶山 弘志	経済産業大臣
同	黒田 東彦	日本銀行総裁
同	竹森 俊平	慶應義塾大学経済学部教授
同	中西 宏明	株式会社日立製作所 取締役会長 兼 執行役
同	新浪 剛史	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役社長
同	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授

(議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
 - (1) 経済財政諮問会議の今年の検討課題
 - (2) 中長期の経済財政に関する試算
3. 閉 会

(資料)

- 資料1 - 1 経済財政諮問会議における2020年前半の主な検討課題について
(有識者議員提出資料)
- 資料1 - 2 経済財政諮問会議における2020年前半の主な検討課題について
(参考資料)(有識者議員提出資料)
- 資料2 令和2年度予算について(麻生議員提出資料)
- 資料3 - 1 中長期の経済財政に関する試算(2020年1月)のポイント(内閣府)
- 資料3 - 2 中長期の経済財政に関する試算(2020年1月)のポイント(補足資料)
(内閣府)
- 資料3 - 3 中長期の経済財政に関する試算(2020年1月)(内閣府)

(概要)

(西村議員) それでは、ただいまから、本年最初の「経済財政諮問会議」を開催する。

○経済財政諮問会議の今年の検討課題

○中長期の経済財政に関する試算

(西村議員) 本日は、「経済財政諮問会議の今年の検討課題」と「中長期の経済財政に関する試算」の2つの議題について議論いただきたい。

まず、中西議員から、経済財政諮問会議の今年前半の主な検討課題について、民間議員の御提案の説明をお願いします。

(中西議員) 資料1-1の副題は「成長と安心の未来に向けて」であり、「安心の未来」が一つのポイントになってくる。従来の中長期成長戦略の中で色濃く出していくべきスマート化・グリーン化投資やそれを実現するための人材投資が一つの大きな重点になっていることや、課題として昨年の出生数が86万人で少子化傾向に歯止めが掛からないことを重く受け止めなければならないし、女性の就業は進んではいるもののまだまだ課題が多く、この辺はしっかり取り組んでいかなければいけないというのが全体のトーン。それらを前提にすると、これまで議論を積み重ねてきたいろいろな課題を着実にしっかりやっていくことが非常に重要。今からレビューしてもらった課題には、中長期の課題が多く、経済成長にいきなり結び付かないような課題も着実にやっていくということが大事という前提に立ち、以下の諸項目が列挙されている。

まず、全体のマクロ経済の好循環の推進ということでは、質の高さを問う成長を狙うことが非常に大きなポイント。中でもQOLをファイナルターゲットにすると、中小企業の生産性向上も、単に効率の問題ではなく中身をどうしていくかということが重要な課題になり、サプライチェーンの刷新についても、価値の在り処が変わってくることを受け止めた政策展開が必要。また、ある意味では、海外を中心とした地政学的リスクは、結構ダイナミックに変わってくるので、それに対しては機動的なマクロ経済運営も重要。そういうことを前提条件として、重要な課題になっている持続可能性やデジタルトランスフォーメーションを推進しようということである。全体のマクロ感については、以上のとおり。

2ページの重点課題と対応の方向性も2つに分けている。一つ目は、経済の質がかなり変わってきているので、GDP成長を目指すだけではなく、非常に幅広だがQOLをよく見通した経済成長を図っていくということであり、4項目を掲げている。その次の視点は、「国民生活の安心」であり、「安心の未来」を創っていく上のステージ。以上の大きくマクロに2つに分けた展開を図りたい。

まず、「質の高い経済成長」という意味では、Society 5.0をやっていく上で、政策的な施策について、新たにデジタル・ニューディールというコンセプトをしっかりとさせていくべき。これまでも議論を積み重ねてきた交通・エネルギー・医療・e-learningなどが該当分野であり、それらをしっかりと展開していくための国際的なルールづくりは、いろいろな活動がだいぶ具体化してきており、これを強力に推進するということが入ってくる。また、人材投資・人材育成については、これからは更に様々な議論を積み重ね、単に教育の問題だけではなく、企業側も人の育て方というのを大きく変えていかなければいけないといった課題が入ってくる。また、三番目に掲げたグロー

バル・ハブについては、西村大臣が新しいコンセプトでぐっと持ち上げようという意図が入っていると民間議員は解釈している。EPA・TPP、あるいはRCEPといった展開のアドバンテージを使って日本の存在感をもっと高め、お客様を更に多く受け入れると同時に、アジアを中心とした新しいベースをしっかりとやっていくというグローバル・ハブの機能充実を図る施策を展開していこうということ。四番目の項目になるが、グリーン化投資の促進はまだまだ足りないという考えがあるので、これを再生可能エネルギーや国土の強靱化、レジリエンスの話も含めた具体施策の展開が必要。

この大きく4つの項目が「質の高い経済成長」の中身になるだろうし、「国民生活の安心」ということでは、西村大臣も交えて議論したが、冒頭で申し上げた少子化対策は、様々取り組んできたが、まだ成果に結び付いていないということが率直なところ。何か画期的なものがあつたら上手く行くかというわけではないため、今まで打ってきたいろいろな政策を着実に積み上げていくということが非常に大事といった議論をしている。あるいは、二番目の「自由度と再チャレンジを強化する働き方改革2.0」については、実は今年はインプリメントが始まって同一労働同一賃金といったことがもうスタートしているが、更にもう一步、働き手のやる気をもっと起こすような働き方改革、つまり生産性の観点から推進を図ることが必要であるし、就職氷河期世代の就労支援もしっかりやっていく。今年が正念場だろうという議論。それから、「地域活力の再起動」という言い方にしているが、今の地方の再生というよりは、地方が持っている本当の意味での強みをどうやって具体化していくかという大きな展開を図ることが、今年の前半でも非常に重要なテーマ。また、財政の構造改革については、社会保障の問題だけではなくて、様々な意味での投資がもう少し中長期にわたって上手くできる仕組みも随分議論してきたため、具体化を図るということも含め、以上4項目を国民生活の安心の一番ベースのところとして展開していきたい。

以上の項目を今年前半しっかり推進していかなければいけない。

(西村議員) 時間の関係上、中長期試算の議題を続ける。まず、令和2年度予算につき、麻生大臣から説明をお願いします。

(麻生議員) 資料2を御参照ください。

3つに分けて書いてあるが、一番目、全世代型社会保障制度の構築に向けて、消費税増収分を活用して、高等教育の無償化や、医療・介護分野等の充実を実施するとともに、二番目として、経済対策を着実に実行するために、補正予算に加えて本予算で「臨時・特別の措置」を計上し、東京オリンピック・パラリンピック後も見据えて、個人消費や投資を切れ目なく下支えすることとしている。

三番目として、「新経済・財政再生計画」の下、歳出改革の取組を継続し「目安」を達成し、これらにより新規国債発行額を安倍内閣発足以来8年連続で減額することができた。

いずれにしても、令和2年度予算は経済再生と財政健全化を両立する予算となっており、通常国会において1日も早く成立させたい。

以上。

(西村議員) 次に、中長期試算につき、内閣府から説明させる。

(井上政策統括官) 「中長期の経済財政に関する試算」について、資料3-1「試算のポイント」に沿って説明する。

本試算は経済再生と財政健全化の道筋を議論するための土台となるものであり、今

回の試算では、2020年度政府経済見通しや2019年度補正予算、ただ今説明いただいた2020年度当初予算など、足下までの経済財政状況を反映している。

1 ページ目、中長期的なマクロ経済の姿について、赤い点がアベノミクスで掲げたデフレ脱却・経済再生に向けた経路を示す成長実現ケース、青い点が足下の潜在成長率並みで推移するベースラインケースである。参考に、紫の菱形が前回7月試算の成長実現ケースである。

以下、赤い点の成長実現ケースについて説明する。

上段の実質・名目GDPの図において、経済成長率は、足下に海外発の下方リスクが見られる中で、昨年末に取りまとめた総合経済対策の円滑かつ着実な実施を通じて民需主導の持続的な経済成長が確実なものとなることにより、2020年代前半に実質2%程度・名目3%程度を上回る成長率を実現する姿となっている。

実質GDPと総合経済対策の関係については、資料3-2の補足資料を1枚めくっていただき、経済対策によるGDPの直接的な押し上げ効果がこのオレンジ色の部分となるが、その発現パターンの影響により、2021年度は一時的に成長率が低下する。

他方で、水色の部分の経済成長の基調となる民間需要が、2021年度・2022年度と、これまでの成長戦略及び今回の対策の効果もあって、しっかりと高まっていくことにより、2022年度の成長率は1.9%になると見込まれる。

もう一度、先ほどの資料3-1に戻り、1ページの右上、名目GDPの水準は、2022年度の年度平均で595兆円、同年度の第4四半期、すなわち2023年1-3月期には、600兆円に達する。2022年度中に600兆円に達するという姿は前回試算と同様である。

2 ページ、中長期的な財政の姿については、左上の国・地方のプライマリーバランス赤字につき、足下では、海外経済の減速等を背景とした税収の鈍化に加え、補正予算や臨時・特別の措置による歳出増の影響もあり、一時的に下振れるものの、その後、民需主導の持続的な経済成長が実現することにより改善することが見込まれる。前回試算と同様、2021年度以降の歳出改革を織り込まない自然体の姿では、プライマリーバランス黒字化の時期は2027年度となるが、着実な歳出改革を進めることにより、2025年度のプライマリーバランス黒字化の実現が視野に入る試算結果となっている。

(西村議員) それでは、この2つの議題をまとめて議論したい。

まず、出席閣僚から御意見を頂きたい。

(高市議員) 「成長と安心の未来」に向けて、技術革新を大きなチャンスと捉えて、5G・IoT・AIなどの恩恵を享受できる社会を実現することが重要。

資料1-1の2ページ、「質の高い経済成長」に向けて、5Gの速やかな全国整備とそのセキュリティ対策を着実に進める。その先の「Beyond 5G」の時代を見据えた新たな技術開発にも戦略的に取り組んでいく。

AI原則の国際的な普及や「信頼性ある自由なデータ流通」の国際的な推進に取り組むとともに、所掌分野の海外展開を更に推進するため、春までに新たな行動計画を策定する。

「分散型エネルギーインフラプロジェクト」を拡充し、地域経済循環の拡大とともに、災害時の自立エネルギー供給を可能とするシステムの構築を推進していく。

3 ページ、「地域活力の再起動」に向けて、若者の地方志向を後押しするために、「地域おこし協力隊」の拡充や、地域と多様に関わる「関係人口」の創出・拡大を行っていく。地方圏、三大都市圏における広域連携の推進についても、しっかりと進め

ていく。

また、スマートシティの展開を推進するとともに、地方のデジタルガバメントの整備を推進するために、地方のシステムの標準化、クラウド化、そしてAI・IoT・RPAなどの新技術の活用により、行政事務の効率化を促進していく。

これらに加えて、防災・減災対策として、地方団体の技術職員の充実、河川の浚渫の推進など、一層の取組を推進していく。

(梶山議員) 中小企業の生産性向上については、複数年にわたる継続的な設備投資、IT導入支援をはじめとした支援策を講じていく。

また、マークアップ率については、足下で米国企業のマークアップ率は日本企業の1.4倍となるなど、高付加価値・高価格の米国・欧州企業に差を付けられている。企業の現預金を活用した投資を引き出すために、「オープンイノベーション税制」に留まらず、あらゆる政策を検討していきたい。

(麻生議員) 中長期予算では、より厳しい試算が示されたところであるが、2025年度のプライマリーバランスの黒字化は、財政への信認や持続可能性を保つために極めて重要な目標であり、堅持していく必要がある。

目標の達成のために、経済再生と財政健全化を両立していくことが不可欠であり、財務省としては、社会保障の改革をはじめ歳出改革にしっかりと取り組んでいくが、関係大臣におかれても引き続き協力をお願い申し上げる。

(西村議員) それでは、民間議員の皆様から御意見を頂く。

まず、中西議員から、経労委報告を含めて御発言をお願いしたい。

(中西議員) 毎年、今の時期に経団連として経労委報告をまとめている。実は正式なアナウンスメントは来週の21日までまだ発表前であるため、今日は配付資料を用意してない。この経労委報告のそもそもの出発点は春季労使交渉に向けた経営側の意思統一にあったが、今年はだいぶ論調を変えており、キーワードは3つ。まず、賃金引上げのモメンタムをしっかりと維持して、低迷気味の日本の賃金の水準を上げていくということが、もちろん大前提。ただ、お金を使うだけの話ではなく、日本経済が問われている生産性の向上や経済成長率を改善するというのを考えていくと、働き方が非常に重要であるため、3つのキーワードが出てくる。

まず、1番目は、働き方改革。先ほどの重要課題の中にも入れていただいた「働き方改革2.0」を、是非ここでしっかり推進していきたい。2番目は、最近よく話題になるが、エンゲージメントの話であり、職場環境のやる気をどうやったら高めていけるだろうかということ。今の若い方々は、自分の仕事が社会に貢献できているという実感を持つと大変やる気が出るため、いわゆるESG投資も含めて、企業の方向性として出す中で、しっかりそこを高めていこうではないかということ。3番目は、結構話題になっているが、新卒一括採用・終身雇用・年功序列賃金などの日本型雇用システムで、今言ったようなことを整えようとする、なかなか上手くいかないケースが出てきているというのは事実。今までのシステムを総変えしろということを行っているわけではなく、働き方の定義を、しっかり企業のやり方として労使でよく相談した上で、再構築していこうではないかという提案になっている。

従来の経労委報告とはトーンが違うが、今日申し上げた重点項目とかなり符合するし、是非働く方々の意欲をかき立てる方向でやっていきたいので、裁量労働制の話も是非よろしくをお願いしたい。

(竹森議員) まず、今後必要とされる経済政策は、長期を見据える必要があるものが多い点を覚悟するべきだ。その典型が少子化対策。現在のGDPの伸び悩みは、人口減少が原因と言われている。しかし出生率が急回復して、仮に新生児が100万人に回復したとしても、GDPの成長に本格的なてこ入れが望めるのは、100万人に増えた新生児が労働力として参加する時期、つまり20年から25年先になる。20年先から25年先を見据え、少子化に対する簡単な解決策が見つからない中で、解決策を模索していかなければならない。それでも今回の予算は、長期的な視点を徐々に浸透させるという点では前進している。特に、中小企業の生産性を改善させるというテーマについては、多年度を見据えた計画ができた。これは非常に大きい。

それから、安心について申し上げますと、2ページ目の「重点課題と対応の方向性」に含まれた項目のうち、GDPについての目標に、デジタル・ニューディールとある。これは昔であれば、産業構造ビジョンとか、産業政策といった言葉で表現されたものだろう。ただ、かつてのように、特定産業を政府が選別する方式は適当でない。中国の製造2025のように10産業を選別して、その産業に重点を置いて支援策をするというのは日本の現状に合わないのでもっとフレキシブルな視点を持ち、対応を考えるべき。例えば、グローバル・ハブというコンセプトは、今後どういう産業が日本経済に重要になるかについて、官民の行動に役立つヒントを与えてくれる。日本は、グローバル・ハブ、つまり世界経済の結節点に位置し、今後は積極的にルールメイキングしていくべき立場にある。例として挙げられるのは、ヨーロッパで今年からCO2規制が強化されることにより、自動車産業がひっくり返るような、大きな転換が起きている。日本も、自分の国の立ち位置も踏まえながら、自国にも、世界にもプラスとなるルールづくりをしていくべきであるし、ルールを作る過程で、日本が成長するために鍵となる産業も決まってくるだろう。その土台になるのは、あくまでも人材。非常に時間が掛かるが、人材がいなかったら何も始まらない。ともかく政府は精力を入れて人材育成を進めるべきだ。

内閣府から、当時イノベーション担当大臣だった高市議員が2007年にまとめられた、長期戦略指針「イノベーション25」の資料を見せていただいた。2025と目標年が置かれているが、2007年当時に、今後20年間を見据えて行動するべきという気概を抱いて、2025年までを見据えた政策提言を出されている。こういう長期の視点が、正に今、求められること。この指針の中では、社会システムと科学技術の一体的戦略ということも書かれている。世界のリーダーの一員としての戦略と打ち出されているのは、特に感心してしまう。グローバル・ハブという、我々が今回提言している発想が、既にここに織り込まれている。より具体的な提言の中では、イノベーションの創出・促進に向けた社会環境整備などの項目が記載されている。今、中西議員が、出された政策目標を着実に実行していくことが重要と言われたが、この提言は既に2007年に出されており、当時、この提言を着実に実行していたら、今、我々は全然違う立ち位置にいたと思う。

これまで述べたように、長期的な視野を持つことは大切なのだが、残念ながら、ある程度、急がなければいけないこともある。すぐに政策の効果が生まれることも考えなければならない。例えば、グローバル・ハブのところに置いた、外国人材の思い切った活用。今、世界の人材の流れは変化しており、特に、アメリカが中国・インドに対する移民規制を強化していることにより、人材の流れが動いている。もし、今後ア

アメリカと中国が和解し、連携を強めるようなら、デジタル産業の米中による独占を恐れ、日本とのパートナーシップを求める国が多くなる。ヨーロッパなどがそうだ。逆に対立が続き、部品貿易が途絶えるならば米中とも日本に部品の供給先を求める。それに加えて、アメリカに留学し現地で就職することが、アメリカの入国管理政策の変化で難しくなったので、代わりに日本に留学しようという中国人人材が最近増えている。これは柳川議員とも共感している点なのだが、大学で英語の授業をしていて、最近の留學生の質がものすごく上がっていると感じている。こういう人材を積極的に育て、活かしていく。その人たちが日本の会社に入るとなると、給与体系も変わるだろう。昨今、外国人の高度人材に対しては、会社の社長よりも高い給料を払う場合も増えていると聞く。働き方に応じて様々な雇用の仕方があるわけだ。社長よりも給料が高くて、経営戦略に不可欠な能力を持つ人材だから雇うといった事例が定着すれば、企業が思い切って給与体系を見直すことにつながる。それが、必要な人材を必要とところに回すという人材の流れの大きな変化につながっていく。つまり、外国人の高度な人材を育成し、採用するのが、日本経済の構造転換を促すのには一番早く効果を発揮するので、是非、積極的に進めていただきたい。

もう一つ、先ほど、中小企業に対する対策については、予算も増やし多年度でやるということを行った。これは生産性を高めるのが目的だが、実際には資本設備の拡充が起こるだろう。つまり、1人の人間が新たに増えた機械設備を使ってよりたくさん作れるようになるわけである。その成果が賃金にはね返ってきて何もおかしくない。むしろ、それを全部企業が取るのが不自然であり、当然、賃金に反映させなければならない。したがって、生産性を向上させるという目的自体は長期的なものだが、生産性向上を目指した労働者の努力、やる気を引き出すために、早急に賃上げにつなげていただきたい。

(新浪議員) 日本経済の持続的成長のためには、いまだ底流にあるデフレマインドを払拭し、現在の経済の好循環を発展させ、まさに今日の課題にあるように、将来にわたって安心な生活ができる社会を構築することが必要。

経済の好循環を推進していくためには、継続した賃上げが不可欠。先ほど中西議員からもあったように、このモメンタムをしっかりと維持するとともに、最低賃金に関しても引き上げにしっかりと取り組んでいくことが非常に重要。

一方で、それを実現するためには、ベースラインケースでTFPが0.8%とあったが、これをより着実に向上させていくことが非常に重要。人手不足の中で、企業は賃金を上げながら生産性の向上に投資をしている。これを一層後押しする仕組みを作っていくことが必要。

もう一つ、とりわけ自動車産業に有望な中小企業が多いことは間違いないが、EV化していけばしていくほど、これらの中小企業は大変厳しくなる。自動車に代わりロボットのパーツの製造などに転換をしていくことが必要だが、そのためにも、そこに良い人材が流れることが非常に重要。このように、地方に良い企業が多くあり、そういった有望な中小企業に対して、いかに生産性向上だけではなくて、そういった方々が独自の技術やノウハウを他のところで活かすという、今必要な新しい事業への転換を促すことが必要。少し長い目で見れば、転換こそが正に生産性の向上につながっていく大きなポイントにもなるのではないかと。

また、医療や介護についても中小企業は大変多い。そういった企業に対しても、人

材がきちっと動いていく仕組みを作っていくことによって、生産性の向上が実現する。

中小企業は後継者不足など大変な課題を抱えているが、日本は99.5%が中小企業。この大変重要な資産をいかに経済に役立てていくかが重要。

そして、中小企業が、安倍政権が作り上げた国際的な自由経済圏に出て行くような目標を立てて、中小企業から中堅企業になるように育成していくことが必要。

その中で、良い人材の移動を促すためには、人生100年時代にマッチした副業や兼業ができて転職ができる柔軟な働き方改革を目指すことが重要。1つの方策として、大企業の中途採用をもっと増やしていくべき。結果として、有望な中小企業に大企業から良い人材が流れて、安心して第二の人生も送れるといった希望を持てる仕組みが重要。今般、大企業に中途採用状況の情報開示が法律で義務付けられることになったが、その中で階層別や、役員への登用といった情報もある程度出していくことが必要。

また、中途採用の拡大と同時に、社員への人材投資が大変重要。これは、企業の社会的責任である。日本企業はバブル以降、社員1人当たりの教育費が減ってきている。ここを厚くする一方で、そういった方々がリカレント教育などにより、人生100年時代における次の人生に向けて希望を持てるということも重要。転職、また、第二の人生を作っていくことを応援できるような仕組みづくりにより、結果的に労働分配率も上がっていく。こういった自由で柔軟な、かつ喜びを持って変わっていくことができる社会が、安心な社会なのではないか。

介護分野について。社会福祉法人などが大変多いが、ある意味では中小企業と同様であり、特に本年は2021年から2023年に向けた介護保険制度の改定がある。ここは是非ともアウトカムベースで成果に対して評価する、すなわち要介護度を維持し、また、それを低下させることを促すための改定とすべき。事実としてそうした事例が出てきており、多くの介護施設に優秀な経営人材が移っていくことによって、公的サービスが新たに産業化されていくと思う。

先日、西村大臣の視察に同行させていただき、テクノロジーを使った最先端の介護施設を見てきたが、将来的にはこの仕組みそのものがアジアにも輸出できる。日本の抱えている問題は、とりわけ中国をはじめとしたアジアにおいて将来、課題として必ず出てくる。それをテクノロジー・人材で解決するようなベンチャーの育成も含めて、こうした事例を横展開するべきであり、それに合った介護制度に改めていくべき。

また、歳出改革について、プライマリーバランス黒字化の目標堅持を明確にすべきであるが、今までも6,000億以上の社会保障費の自然増を5,000億にしっかりと抑え込むことができている。医療費はますます上がっていくので、この歳出改革は今までどおり進めていくことが重要であり、ワイズ・スペンディングをベースにしっかりとコントロールすべき。

その上で、未来にむけた複数年度での投資はやはり必要だと思う。レジリエンス・防災・教育・科学など、本来やらなければならないものにお金が使えるようにしつつ、他方でEBPMをベースに予算が有効に使われていく仕組みを作っていくべき。米国・英国などもそういった仕組みがあり、こうしたものを研究しながら、新たな仕組みを経済・財政一体改革推進委員会の中で提案したい。

最後に、中西議員が発言されたように、GDPだけで見える社会が変わってきているため、違った視点で見られるような経済指標の在り方も検討すべき。

(西村議員) 最先端の介護施設では、センサーなどを使って、眠りの深さや、排泄

が近いかどうかなど、個人の情報をスタッフの皆がスマホで見ながら、電子的に非常に効率良く確認できるし、また、入居されている方々も邪魔されず自分の生活のレベルが上がるという、IT化を使用した非常に良い技術である。

（柳川議員） 成長と安心の好循環は非常に重要であり、将来の安心は将来の持続可能性を国民がしっかり感じることができるといえることが大きなポイント。その意味では、中長期試算の財政の部分について、我々はしっかり問題意識として持たなければいけない。

毎回申し上げているが、成長はしっかり実現させたいが、将来の持続可能性から言うと、成長が実現できなくても安心感が持てる、そのような持続可能性を持っていく必要がある。先ほど新浪議員がお話しになったので詳しくは述べないが、民間議員ペーパーの財政の構造改革で書いてあるところをしっかりと実現して、財政の安定の道筋をつけていくということはやはり大事。

一方では、成長をしっかりと実現させていくということも重要であり、民間議員ペーパーに書いているが、成長と安心の好循環でいくと、私は改めて地域の活性化というのが非常に重要で、かつ、チャンスがある分野だと思う。

グローバル・ハブの話があったが、グローバル・ハブというと、どうしても東京だけとか、都会だけという話になるが、実は、アジアとつながる、海外とつながるといふ意味では、地域にもものすごくチャンスがある。ただし、そのためには、テクノロジーと人材、海外のリソースをしっかりと取り込むこと、この3点セットをやっていくことが大事。

地方に住んでいる方とテクノロジーについてお話しすると、スマートシティは大企業や大都市の話だよな、と言われるが、私は決してそうは思わない。技術を使うことのメリットは、むしろ地域の方が高いはずである。過疎地域であるからこそ、例えば、タクシーやバスを、技術を使って効率的に運行することのメリットがある。タクシーやバスが5分に1本来るところとは違う。

あるいは、学校のICT化の話があったが、これが地域の学校に広がることによって、なかなか東京でないと得られなかったような教育機会が地域で得られるようになる。地域にテクノロジーをしっかりと導入するということは、非常に大きな活力を生み出す。その意味では、スマートシティや学校ICT化、高市大臣のお話にあったような次世代型行政サービスといったテクノロジーをしっかりとやっていく。

あとは、人をしっかりと地域に呼び込んでいくということはとても大事。地域のいろいろなスタートアップやベンチャーの方のお話を聞くと、すごく良いアイデアを持っている。いろいろな課題もあるから、いろいろなアイデアの良いベンチャー企業が立ち上がっている。

私は山口県や広島県のベンチャーの方とお話ししたが、すごく良い。しかし、彼らはいわゆるメンターがいなくて困っている。東京にいと、お金も入ってくるが、ベンチャーキャピタリストや、かつて成功したベンチャーの人、こういう人がメンターになってくれていろいろ指導してくれる。シリコンバレーなどでもうまく回っているのは、メンターがちゃんといるから。メンターをしっかりと地域に呼び込んでくるということが大事。

ただ、そういう人たちは忙しく、全員が地域に来てくれるわけではないので、やはり先ほどお話があったような、副業や多地域居住など、いろいろな形での働き方を柔

軟にして、いろいろな良い人材が地域に入ってくる仕組みを作っていく必要がある。

そういう意味では、地域の活性化のためには、より柔軟な働き方を認めていく。女性も男性も自分たちのライフスタイルに合った形で働けるような、より柔軟な働き方を認めるといった働き方改革が非常に重要。

その点では、やはりずっと皆さんがお話しになったような人材投資・人材教育が大事。ただし、ちょっとミスリーディングだったなと思うのは、教育というと学校教育だけに焦点が当たりがちなこと。もっと企業を通じた人材投資が活性化することで地域が活性化して、お話しにあったような賃上げのモメンタムをしっかりと作っていくということが重要。

最後に、海外のリソースについて。竹森議員がお話しになったような、海外のかなり高度な人材が、場合によるとメンターとして地域に入ってくるということも重要。また、海外の需要をしっかりと取り込んでいくという意味では、観光もそうだし、地域に直接投資を呼び込んでくる、あるいは、海外にもっと輸出していくことで、アジアを中心とした様々な海外の需要を地域に取り込んでいく。そういう中でのグローバル・ハブは非常に重要なので、こういうセットでいくことで、地域の活性化を図り、成長と安心の好循環を創っていくことが重要。

（西村議員） その関連として、学校のICT化について一言申し上げる。

普通に行うと、一人一台配って終わりということになりかねないので、これが何か一つの大きな起爆剤になるようにしたいと考えている。

先日、東京大学の先端科学技術研究センターを視察したが、毎年30人の不登校の子を預かるフリースクールが東京大学の中に作られている。そこでは、生徒にパソコンを与え、最初の授業では、いきなりイカを渡してイカスミを自分たちで取り出してパエリアを作りなさいという授業をしていた。あるいは、北海道に子供たちを送って馬に乗ることを自分で学んでそこから鹿の角をどこかで採ってきなさいとか、30人それぞれが自分の好きなことを見つけて成長していくことを5年間取り組む。その中の1人は、一切学校に行かず、ネット情報だけで動画を作る技術を学んで、今、ユニクロのGUというブランドの宣伝の動画を作っている。18歳か19歳の方であるが、それは電通が採用している。

このように、パソコン1台で人生が変わってくるので、地域の経済界、あるいは先ほど言ったように、東京からも副業で様々な人、若い人にも地域に行ってもらったりしながら、あるいは地域の大学も関わって、単に配って終わりではなく、何かの起爆剤にならないかと考えていて、今後、こうしたことについて未来投資会議の場などを活用して議論を深めていきたい。

それから、中西議員から経労委報告についての御説明があった。政府としても、先般の経済対策に基づいて様々な環境整備に取り組んでいくことにしているので、人材投資の拡大の一環として、今年の春闘においても賃上げの流れが継続されて、一層力強いものになることを期待申し上げたい。

（麻生議員） 先ほど竹森先生がおっしゃったことについて、スポーツが、既に今、そういった形になっている。メダルを取っているスポーツの共通点は、コーチが日本人ではないこと。橋本聖子先生のすごいところで、オリンピックに行ったことがない人にオリンピック選手を育てることはできないとして、オリンピックの試合では、オリンピックに行った人、特に金メダルを取った人を呼びコーチにした。そのようにし

た卓球・バドミントン・トランポリンは軒並み勢いが良くなった。一つの例である。

(西村議員) 貴重なお話、ありがたい。

他に御意見はあるか。

(安倍議長) 先ほどのパソコン一人一台は、ハードを1台だけということではなくて、むしろ重要なのはソフト。正に1人にタブレットが1台配付されるので、オーダーメイド型の教育も必要となるだろうし、最も優れた先生の授業をどこでも受けることができることなども含めて、いかにソフトを磨いていくかが大切。これは、もちろん地域もそれぞれ特徴を活かして行いつつ、地域に任せるだけではなくて国がこの機会を活かして最大限活用できるようにしていきたい。

(西村議員) それでは、締めくくりの御発言を頂く。プレスの入室をお願いします。

(報道関係者入室)

(西村議員) それでは、総理から締めくくりの御発言を頂く。

(安倍議長) 今年は、いよいよ半世紀ぶりにオリンピック・パラリンピックが我が国で開催される歴史的な1年。

令和の時代を迎えた私たちは、少子高齢化、激動する国際情勢など、大変困難な課題に直面している。これらの困難な課題を乗り越えるためには、経済最優先で取り組みながら、それを国民の皆様の安心につなげ、成長と安心を車の両輪として実現することが大きな鍵。

このため、外にあっては我が国がグローバルな結節点となって海外需要を取り込むとともに、内にあってはデジタル時代に求められる新たな産業構造を念頭に置いた人材投資・人材育成を進め、質の高い経済成長を実現していく必要がある。

同時に、喫緊の課題である少子高齢化対策をはじめ、安心して生活できる地域社会の創造に向けた取組にも全力を挙げていかなければならない。

今年も皆さんからのお知恵を頂きながら、安倍内閣を挙げてこれらの課題の解決に取り組み、安心と成長の未来を拓く1年にしたい。

各議員におかれては、この夏の骨太方針の策定に向けて、精力的に御議論いただくよう、よろしくお願いする。

(西村議員) プレスの皆様は御退室をお願いします。

(報道関係者退室)

(西村議員) それでは、以上で今日の会議を終了する。

今年1年、またよろしくお願い申し上げます。

(以上)